

## 平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月12日  
上場取引所 大

上場会社名 カネコ種苗株式会社  
 コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金子 正明  
 (氏名) 長谷 浩克  
 配当支払開始予定日

TEL 027-251-1619  
 平成24年8月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	51,406	0.7	1,529	△11.7	1,610	△9.8	863	△13.5
23年5月期	51,072	11.0	1,733	7.4	1,785	7.7	998	1.7

(注) 包括利益 24年5月期 818百万円 (△18.2%) 23年5月期 1,000百万円 (1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	74.01	—	7.2	4.4	3.0
23年5月期	85.61	—	8.8	4.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	37,233	12,315	33.1	1,048.28
23年5月期	36,481	11,761	32.0	1,002.24

(参考) 自己資本 24年5月期 12,315百万円 23年5月期 11,686百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	674	△121	△404	1,914
23年5月期	△39	△87	△459	1,766

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	9.00	—	12.00	21.00	244	24.5	2.2
24年5月期	—	9.00	—	12.00	21.00	245	28.4	2.0
25年5月期(予想)	—	9.00	—	12.00	21.00	—	23.5	—

### 3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	53,500	4.1	1,700	11.1	1,750	8.6	1,000	15.7	85.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年5月期	11,772,626 株	23年5月期	11,772,626 株
24年5月期	23,925 株	23年5月期	111,908 株
24年5月期	11,674,127 株	23年5月期	11,660,850 株

(参考)個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	49,682	△0.0	1,470	△9.7	1,563	△7.7	827	△14.8
23年5月期	49,702	8.4	1,628	1.7	1,694	3.0	971	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	70.89	—
23年5月期	83.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年5月期	36,462	12,190	12,190	11,599	33.4	1,037.64	994.73	
23年5月期	35,682	11,599	11,599	11,599	32.5	994.73	994.73	

(参考) 自己資本 24年5月期 12,190百万円 23年5月期 11,599百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(リース取引関係)	21
(関連当事者情報)	22
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 追加情報	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景として緩やかな回復基調がみられるものの、依然厳しい雇用情勢、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れリスク、さらには円高の長期化など、様々なマイナス要因が存在している状況であります。

また、国内農業においては、担い手不足や少子高齢化に伴う食料消費の低迷、東日本大震災と原発事故の影響により、東北3県を中心に一部農地の作付不能や風評被害により大きな打撃を受け、加えて、今冬の豪雪・低温により農作業が大幅に遅れるなど、大変厳しい状況となりました。

こうしたなか当社グループの業績は、売上高では514億6百万円で前年同期比3億33百万円（0.7%）増となったものの、利益面では、種苗事業及び農材事業の低迷等により営業利益15億29百万円で前年同期比2億3百万円

（11.7%）減、経常利益16億10百万円で前年同期比1億74百万円（9.8%）減、当期純利益8億63百万円で前年同期比1億34百万円（13.5%）減となりました。

各事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### 種苗事業

種苗事業においては、エダマメ・カボチャ等の野菜種子、秋播き牧草の種子が売上増となったものの、タマネギ種子が天候不順による生産の不調から販売可能数量を確保できず売上減となったほか、公共工事需要の低迷により緑化工事用種苗が減収となり、売上高63億84百万円で前年同期比2.3%の減収となりました。

#### 花き事業

花き事業では、東日本大震災以降園芸用品の消費低迷により球根や家庭園芸肥料は売上減となったものの、家庭菜園向け野菜苗や営利栽培農家向けトルコギキョウ種子・スターチス苗などのオリジナル商品の販売を中心に拡販に努め、売上高98億79百万円で前年同期比横ばいとなりました。

#### 農材事業

主要取扱商品の農薬は、昨年秋の害虫発生の激減、春先の低温による病害虫の発生減少、また得意先の流通在庫の圧縮等のマイナス要因が多発し、得意先の新規開拓等拡販に努めたものの、売上高226億58百万円で前年同期比微減となりました。

#### 施設材事業

当連結会計年度は、台風・雪害に加え季節はずれの風害等の自然災害により農業諸施設の被害が多発しました。施設材事業では、その復旧のため農業資材の需要が発生したことや、ここ数年取組んできた、これまで営業体制が手薄だった地域へのでこ入れにより、得意先の要望への迅速な対応が可能となったことなどが功を奏して、農業用フィルムや農業ハウス向けの鋼材等の販売が増加し、売上高121億71百万円で前年同期比5.4%の増収となりました。

#### 造園事業

売上高3億13百万円で前年同期比減収となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、種苗事業では、野菜種子において引続き一部種子の供給不足が見込まれるものの、カボチャ・ダイコン・キャベツ・エダマメ種子等の産地への普及、牧草種子では、飼料用トウモロコシ・イタリアンライグラス・エン麦など自社育成品種の売上が予想されます。

施設材事業では、養液栽培システムが東日本大震災からの復興需要等による受注増が期待できることに加え、完全子会社であった㈱ベルデ九州を6月1日付で合併したことから、農材事業とともに、より一層の相乗効果を発揮してシェアアップが期待でき、売上伸長が見込めます。

花き事業は、品種の優位性が認められた営利栽培農家向けトルコギキョウ種子などが好調なことなどから底堅く推移すると思われます。造園事業も若干の採算向上を予想し、売上高535億円、営業利益17億円、経常利益17億500万円、当期純利益10億円と増収増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の分析

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、372億33百万円で前年同期比7億52百万円（2.1%）増となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

また「負債の部」の残高は、249億17百万円で前年同期比1億98百万円（0.8%）増となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

「純資産の部」の残高は、123億15百万円で前年同期比5億53百万円（4.7%）増となりました。これは主に、利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億47百万円増加し、19億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億74百万円（前年同期は39百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権が7億1百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を16億16百万円計上することなどにより、資金を獲得したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億21百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億82百万円などによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億4百万円（前年同期比11.9%減）であります。

これは主に、配当金の支払及び短期借入金の返済などによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率（％）	28.7	30.5	29.6	32.0	33.1
時価ベースの自己資本比率（％）	25.2	27.2	23.2	23.8	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	4.7	1.0	－	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	10.7	56.3	－	19.9

（注）1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- (1) 自己資本比率＝自己資本÷総資産
  - (2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
  - (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー
  - (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、次期も同様の方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり12円とし、すでに実施済みの中間配当の9円と合わせて年間21円を予定しております。これは前期と同額であり、また、次期の配当につきましても当期と同額を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える新商品・新技術の研究開発体制を強化し、さらにグローバル戦略の展開を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

**種苗事業** 種苗事業では、当社及び非連結子会社2社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。

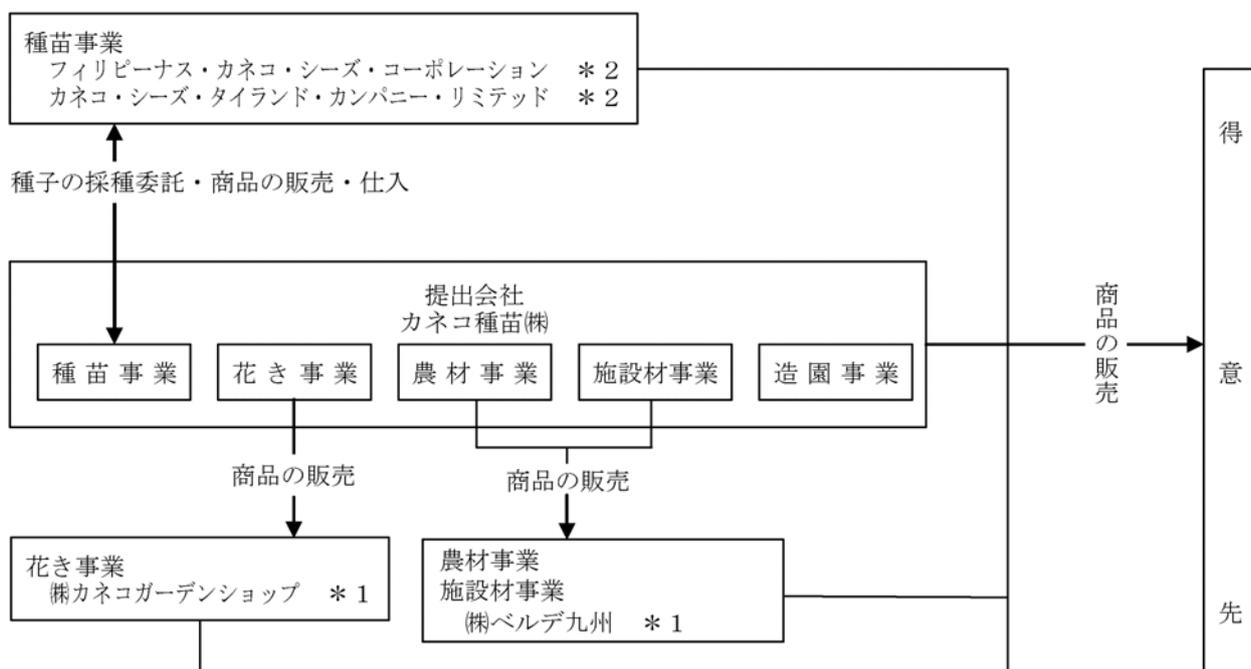
**花き事業** 花き事業では、当社及び連結子会社である(株)カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。

**農材事業** 農材事業では、当社及び連結子会社である(株)ベルデ九州が農薬等の仕入・販売を行っております。

**施設材事業** 施設材事業では、当社及び連結子会社である(株)ベルデ九州が農業用施設材の仕入・販売を行い、また、当社が養液栽培システム及び温室を独自に開発・販売しております。

**造園事業** 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



\* 1 : 連結子会社

\* 2 : 非連結子会社

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年5月期決算短信(平成20年7月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kanekoseeds.jp>

(2) 目標とする経営指標

同 上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同 上

(4) 会社の対処すべき課題

同 上

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,154,767	※2 2,247,543
受取手形及び売掛金	19,846,774	20,635,198
商品	5,225,373	5,209,188
繰延税金資産	271,488	237,787
その他	1,238,011	1,322,990
貸倒引当金	△82,312	△65,547
流動資産合計	28,654,102	29,587,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2. ※3 1,664,458	※2. ※3 1,639,745
土地	※2 4,150,042	※2 4,144,432
その他（純額）	※3 183,391	※3 178,099
有形固定資産合計	5,997,892	5,962,278
無形固定資産	136,891	113,914
投資その他の資産		
投資有価証券	※1. ※2 768,109	※1. ※2 666,705
長期貸付金	11,969	—
繰延税金資産	468,840	446,547
その他	515,010	474,090
貸倒引当金	△71,370	△16,915
投資その他の資産合計	1,692,559	1,570,428
固定資産合計	7,827,343	7,646,621
資産合計	36,481,445	37,233,782
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,550,125	19,827,378
短期借入金	※2 2,235,000	※2 2,085,000
未払法人税等	356,493	311,008
その他	1,249,303	1,336,667
流動負債合計	23,390,922	23,560,055
固定負債		
退職給付引当金	1,017,302	1,053,139
役員退職慰労引当金	222,230	208,880
その他	89,050	95,809
固定負債合計	1,328,582	1,357,828
負債合計	24,719,504	24,917,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,037	1,765,206
利益剰余金	8,435,081	9,054,201
自己株式	△65,968	△14,116
株主資本合計	11,612,417	12,296,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,392	19,339
その他の包括利益累計額合計	74,392	19,339
少数株主持分	75,130	—
純資産合計	11,761,940	12,315,898
負債純資産合計	36,481,445	37,233,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	51,072,624	51,406,205
売上原価	42,727,900	43,220,309
売上総利益	8,344,724	8,185,896
販売費及び一般管理費	*1. *2 6,611,385	*1. *2 6,656,138
営業利益	1,733,339	1,529,757
営業外収益		
受取利息	4,270	3,272
受取配当金	39,874	53,846
受取家賃	50,876	53,523
その他	31,160	15,551
営業外収益合計	126,181	126,192
営業外費用		
支払利息	36,330	34,215
為替差損	26,076	5,915
投資事業組合運用損	8,681	1,871
その他	2,634	3,063
営業外費用合計	73,723	45,065
経常利益	1,785,797	1,610,884
特別利益		
投資有価証券売却益	10,102	1,036
負ののれん発生益	—	19,195
貸倒引当金戻入額	7,869	—
特別利益合計	17,971	20,232
特別損失		
固定資産処分損	*3 3,016	*3 1,889
投資有価証券売却損	38,289	2,256
投資有価証券評価損	539	5,027
減損損失	—	*4 5,610
特別損失合計	41,845	14,782
税金等調整前当期純利益	1,761,923	1,616,334
法人税、住民税及び事業税	730,596	647,053
法人税等調整額	6,748	96,184
法人税等合計	737,344	743,238
少数株主損益調整前当期純利益	1,024,578	873,095
少数株主利益	26,236	9,102
当期純利益	998,341	863,993

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,024,578	873,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,973	△54,910
その他の包括利益合計	△23,973	※ △54,910
包括利益	1,000,604	818,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	974,400	808,939
少数株主に係る包括利益	26,203	9,245

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
当期首残高	1,752,037	1,752,037
当期変動額		
自己株式の処分	—	13,168
当期変動額合計	—	13,168
当期末残高	1,752,037	1,765,206
利益剰余金		
当期首残高	7,681,619	8,435,081
当期変動額		
剰余金の配当	△244,879	△244,872
当期純利益	998,341	863,993
当期変動額合計	753,462	619,120
当期末残高	8,435,081	9,054,201
自己株式		
当期首残高	△65,748	△65,968
当期変動額		
自己株式の処分	—	52,069
自己株式の取得	△220	△217
当期変動額合計	△220	51,852
当期末残高	△65,968	△14,116
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,859,175	11,612,417
当期変動額		
剰余金の配当	△244,879	△244,872
当期純利益	998,341	863,993
自己株式の処分	—	65,238
自己株式の取得	△220	△217
当期変動額合計	753,242	684,141
当期末残高	11,612,417	12,296,559

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	98,333	74,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,941	△55,053
当期変動額合計	△23,941	△55,053
当期末残高	74,392	19,339
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,333	74,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,941	△55,053
当期変動額合計	△23,941	△55,053
当期末残高	74,392	19,339
少数株主持分		
当期首残高	53,826	75,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,303	△75,130
当期変動額合計	21,303	△75,130
当期末残高	75,130	—
純資産合計		
当期首残高	11,011,336	11,761,940
当期変動額		
剰余金の配当	△244,879	△244,872
当期純利益	998,341	863,993
自己株式の処分	—	65,238
自己株式の取得	△220	△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,637	△130,183
当期変動額合計	750,604	553,957
当期末残高	11,761,940	12,315,898

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,761,923	1,616,334
減価償却費	200,989	223,660
負ののれん発生益	—	△19,195
減損損失	—	5,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,231	△71,219
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,527	35,837
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,700	△13,350
受取利息及び受取配当金	△44,144	△57,118
支払利息	36,330	34,215
投資有価証券評価損益 (△は益)	539	5,027
投資有価証券売却損益 (△は益)	28,186	1,219
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,016	1,889
売上債権の増減額 (△は増加)	131,561	△701,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,090	3,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,109,306	57,089
差入保証金の増減額 (△は増加)	9,466	△17,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,354	3,373
その他	△114,922	233,586
小計	748,191	1,342,370
利息及び配当金の受取額	44,478	57,125
利息の支払額	△35,891	△33,857
法人税等の支払額	△796,086	△691,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,306	674,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	55,000
有形固定資産の取得による支出	△175,303	△182,522
有形固定資産の売却による収入	2,201	3,445
投資有価証券の取得による支出	△8,201	△26,168
投資有価証券の売却による収入	81,671	17,676
貸付金の回収による収入	10,000	9,000
その他	1,873	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,758	△121,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,740,000	3,540,000
短期借入金の返済による支出	△3,940,000	△3,690,000
長期借入金の返済による支出	△3,583	—
配当金の支払額	△241,512	△243,499
自己株式の売却による収入	—	58
自己株式の取得による支出	△220	△217
少数株主への配当金の支払額	△4,900	—
その他	△8,877	△10,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,093	△404,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△586,159	147,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,426	1,766,267
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,766,267	* 1,914,043

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 2社

(株)カネコガーデンショップ

(株)ベルデ九州

## (2) 非連結子会社の名称等

フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション

カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社（フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は次のとおりであります。

(株)カネコガーデンショップ 2月29日

(株)ベルデ九州 12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、(株)カネコガーデンショップは同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また(株)ベルデ九州は、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

## ② たな卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

構築物 10～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社は、平成23年3月に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事  
工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	48,501千円	48,501千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
預金	34,500千円	34,500千円
建物及び構築物	180,906	172,533
土地	742,947	757,590
投資有価証券	114,070	93,134
計	1,072,423	1,057,758

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	1,985,000千円	1,935,000千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	4,458,514千円	4,579,193千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	71,326千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
荷造運搬費	549,031千円	551,102千円
従業員給与及び手当	1,930,063	1,950,925
従業員賞与	650,075	659,769
退職給付費用	201,366	198,628
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	14,150
法定福利費	502,604	505,367
旅費及び交通費	287,061	297,088
租税公課	134,703	134,478
減価償却費	189,043	211,641
研究開発費	526,692	541,398

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	526,692千円	541,398千円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物	153千円	361千円
構築物	75	1,125
機械及び装置	515	5
車両運搬具	899	143
工具、器具及び備品	122	253
その他	1,250	—
計	3,016	1,889

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
高崎市井出町	遊休資産	土地

当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,610千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△101,349千円
組替調整額	6,246
税効果調整前	△95,102
税効果額	40,191
その他有価証券評価差額金	△54,910
その他の包括利益合計	△54,910

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式(注)	111,625	283	—	111,908
合計	111,625	283	—	111,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加283株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	139,932	12	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月6日 取締役会	普通株式	104,947	9	平成22年11月30日	平成23年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	139,928	利益剰余金	12	平成23年5月31日	平成23年8月31日

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	111,908	300	88,283	23,925
合計	111,908	300	88,283	23,925

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少88,283株は、株式交換による減少88,200株、単元未満株式の売渡による減少83株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	139,928	12	平成23年5月31日	平成23年8月31日
平成24年1月6日 取締役会	普通株式	104,947	9	平成23年11月30日	平成24年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	140,984	利益剰余金	12	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	2,154,767千円	2,247,543千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△388,500	△333,500
現金及び現金同等物	1,766,267	1,914,043

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗）、「花き事業」（球根、花苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農業用薬品、被覆肥料）、施設材事業（農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工）、及び造園事業（造園・土木工事の請負施工）の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,536,934	9,877,728	22,784,157	11,543,501	330,304	51,072,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,293	3,207	474	20,406	—	76,380
計	6,589,227	9,880,935	22,784,631	11,563,907	330,304	51,149,004
セグメント利益又は損失(△)	1,064,189	154,127	865,374	469,419	△6,360	2,546,749
セグメント資産	5,223,516	4,156,515	12,971,578	5,038,338	77,755	27,467,702
その他の項目						
減価償却費	82,292	20,683	35,577	27,421	1,143	167,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,574	—	—	—	—	26,574

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,384,176	9,879,439	22,658,111	12,171,370	313,109	51,406,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,736	1,055	1,600	16,284	—	68,675
計	6,433,912	9,880,494	22,659,711	12,187,654	313,109	51,474,880
セグメント利益又は損失(△)	891,798	171,079	763,015	524,585	△13,408	2,337,069
セグメント資産	5,374,235	4,463,863	13,243,660	5,262,142	104,153	28,448,053
その他の項目						
減価償却費	102,026	21,818	35,362	28,938	923	189,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,664	—	—	—	—	78,664

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,149,004	51,474,880
セグメント間取引消去	△76,380	△68,675
連結財務諸表の売上高	51,072,624	51,406,205

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,546,749	2,337,069
全社費用（注）	△813,410	△807,312
連結財務諸表の営業利益	1,733,339	1,529,757

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,467,702	28,448,053
全社資産（注）	9,013,743	8,785,729
連結財務諸表の資産合計	36,481,445	37,233,782

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	167,116	189,067	33,873	34,593	200,989	223,660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,574	78,664	170,343	118,703	196,917	197,367

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	5,610	5,610

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

負ののれんの発生益は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

本社ホストコンピュータであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	10,224	8,133	2,091
無形固定資産	32,298	29,231	3,066
合計	42,522	37,364	5,157

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,157	—
1年超	—	—
合計	5,157	—

(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	8,781	5,157
減価償却費相当額	8,781	5,157

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	フィリピーナ ス・カネコ・ シーズ・コー ポレーション	フィリピン バタンガス	10,000	野菜育種・ 採種及び 種子販売	所有 直接 100%	当社商品の 販売・仕入 先 役員の兼任	配当金の受取	16,963	—	—

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	フィリピーナ ス・カネコ・ シーズ・コー ポレーション	フィリピン バタンガス	10,000	野菜育種・ 採種及び 種子販売	所有 直接 100%	当社商品の 販売・仕入 先 役員の兼任	配当金の受取	24,115	—	—

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,551千円	15,210千円
賞与引当金損金算入限度超過額	150,628	143,258
退職給付引当金超過額	411,021	377,121
未払事業税	27,900	23,048
賞与未払法定福利費否認額	19,238	18,581
たな卸資産評価損否認額	18,927	23,046
役員退職慰労引当金繰入否認額	89,780	75,257
販売手数料等否認額	40,400	11,340
土地減損損失否認額	36,212	33,717
その他	27,277	23,144
繰延税金資産小計	843,942	743,724
評価性引当金	△52,620	△48,587
繰延税金資産合計	791,321	695,136
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△50,992	△10,800
繰延税金負債計	△50,992	△10,800
繰延税金資産の純額	740,328	684,335

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.8
均等割等	1.4	1.4
評価性引当金の増減	0.0	0.1
その他	0.0	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	46.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は72,930千円減少し、法人税等調整額が74,409千円、その他有価証券評価差額金が1,479千円、それぞれ増加しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態を随時把握することにより、その低減を図っております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,154,767	2,154,767	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,846,774	19,846,774	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	601,766	601,766	—
資産計	22,603,308	22,603,308	—
(1) 支払手形及び買掛金	19,550,125	19,550,125	—
(2) 短期借入金	2,235,000	2,235,000	—
負債計	21,785,125	21,785,125	—

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,247,543	2,247,543	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,635,198	20,635,198	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	512,057	512,057	—
資産計	23,394,799	23,394,799	—
(1) 支払手形及び買掛金	19,827,378	19,827,378	—
(2) 短期借入金	2,085,000	2,085,000	—
負債計	21,912,378	21,912,378	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託については基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
非上場株式	117,841	106,146

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,108,433	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,846,774	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	—	10,011	—	—
合計	21,955,207	10,011	—	—

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,206,600	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,635,198	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	—	—	—	—
合計	22,841,799	—	—	—

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	434,000	265,457	168,543
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	10,011	9,345	665
	(3) その他	—	—	—
	小計	444,011	274,803	169,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,834	190,645	△40,810
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,920	8,615	△695
	小計	157,754	199,260	△41,505
合計		601,766	474,063	127,702

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額117,841千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,347	137,284	101,062
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,818	9,422	1,396
	小計	249,165	146,706	102,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	249,044	311,913	△62,868
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	13,848	18,114	△4,266
	小計	262,892	330,028	△67,135
合計		512,057	476,734	35,323

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額106,146千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	81,671	10,102	38,289
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	81,671	10,102	38,289

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,935	641	2,256
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,741	395	—
(3) その他	—	—	—
合計	17,676	1,036	2,256

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について539千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について5,027千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年5月31日)及び当連結会計年度(平成24年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

連結子会社である㈱バルデ九州は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度（中退共）を併用しております。

なお、連結子会社である㈱カネコガーデンショップは退職給付制度を採用しておりません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,397,940	△2,762,164
(2) 年金資産（千円）	1,400,827	1,495,211
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△997,113	△1,266,952
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	136,913	354,939
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△157,102	△141,126
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	△1,017,302	△1,053,139
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	△1,017,302	△1,053,139

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
退職給付費用（千円）	215,500	208,950
(1) 勤務費用（千円）	125,958	137,059
(2) 利息費用（千円）	48,614	47,900
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	43,590	39,967
(5) 過去勤務債務の費用処理額（減算）（千円）	△2,662	△15,976

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成22年 6月 1日 至平成23年 5月 31日）及び当連結会計年度（自平成23年 6月 1日 至平成24年 5月 31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自平成22年 6月 1日 至平成23年 5月 31日）及び当連結会計年度（自平成23年 6月 1日 至平成24年 5月 31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成22年 6月 1日 至平成23年 5月 31日）及び当連結会計年度（自平成23年 6月 1日 至平成24年 5月 31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,002.24円	1,048.28円
1株当たり当期純利益金額	85.61円	74.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額（千円）	998,341	863,993
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	998,341	863,993
期中平均株式数（千株）	11,660	11,674

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,937,986	※1 2,083,611
受取手形	7,515,619	7,382,957
売掛金	※2 12,425,127	※2 12,888,180
商品	4,292,773	4,412,127
未成工事支出金	38,626	51,127
貯蔵品	1,612	1,458
前払費用	3,100	2,755
繰延税金資産	270,117	233,292
未収入金	807,547	991,051
短期貸付金	※2 615,000	※2 717,969
その他	35,424	81,977
貸倒引当金	△72,000	△73,000
流動資産合計	27,870,936	28,773,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,651,099	※1 4,673,326
減価償却累計額	△3,108,999	△3,202,400
建物（純額）	※1 1,542,099	※1 1,470,925
構築物	731,026	759,829
減価償却累計額	△611,122	△595,341
構築物（純額）	119,904	164,488
機械及び装置	247,027	248,971
減価償却累計額	△207,039	△219,237
機械及び装置（純額）	39,988	29,734
車両運搬具	394,476	417,136
減価償却累計額	△315,208	△330,979
車両運搬具（純額）	79,267	86,156
工具、器具及び備品	213,022	216,131
減価償却累計額	△194,300	△199,252
工具、器具及び備品（純額）	18,722	16,878
土地	※1 4,150,042	※1 4,144,432
リース資産	57,420	67,110
減価償却累計額	△12,238	△21,879
リース資産（純額）	45,181	45,230
有形固定資産合計	5,995,206	5,957,846
無形固定資産		
電話加入権	10,694	10,694
リース資産	5,163	3,972
その他	119,688	97,903
無形固定資産合計	135,546	112,569

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 708,638	※1 596,063
関係会社株式	109,501	174,680
出資金	27,404	27,404
関係会社長期貸付金	11,969	—
破産更生債権等	5,613	14,415
長期前払費用	8,293	5,595
繰延税金資産	454,376	439,901
差入保証金	335,423	352,046
その他	26,983	25,666
貸倒引当金	△7,159	△16,915
投資その他の資産合計	1,681,044	1,618,857
固定資産合計	7,811,797	7,689,273
資産合計	35,682,733	36,462,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,018,981	3,440,118
買掛金	15,046,796	15,921,052
短期借入金	※1 2,235,000	※1 2,085,000
リース債務	10,076	11,635
未払金	157,993	234,925
未払費用	775,271	811,199
未払法人税等	347,453	301,469
未払消費税等	34,268	36,462
前受金	96,098	51,685
その他	37,723	39,089
流動負債合計	22,759,661	22,932,637
固定負債		
リース債務	40,268	37,566
退職給付引当金	1,014,385	1,036,336
役員退職慰労引当金	222,230	208,880
長期預り保証金	46,922	56,383
固定負債合計	1,323,806	1,339,166
負債合計	24,083,468	24,271,804

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金	355	13,524
資本剰余金合計	1,752,037	1,765,206
利益剰余金		
利益準備金	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金	24,000	24,000
別途積立金	6,910,000	7,610,000
繰越利益剰余金	1,122,332	1,005,032
利益剰余金合計	8,346,807	8,929,507
自己株式	△65,968	△14,116
株主資本合計	11,524,143	12,171,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,122	19,113
評価・換算差額等合計	75,122	19,113
純資産合計	11,599,265	12,190,978
負債純資産合計	35,682,733	36,462,782

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	当事業年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
売上高		
商品売上高	48,580,078	48,743,394
完成工事高	1,122,543	939,249
売上高合計	49,702,621	49,682,643
売上原価		
商品期首たな卸高	4,185,854	4,292,773
当期商品仕入高	41,106,774	41,225,467
合計	45,292,628	45,518,240
商品期末たな卸高	4,292,773	4,412,127
完成工事原価	920,016	915,311
売上原価合計	41,919,871	42,021,424
売上総利益	7,782,749	7,661,218
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	521,329	526,491
貸倒引当金繰入額	11,793	12,795
従業員給料及び手当	1,759,635	1,772,920
従業員賞与	616,630	615,624
退職給付費用	195,671	179,433
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	14,150
法定福利費	464,063	465,192
旅費及び交通費	252,450	261,074
租税公課	129,307	128,936
減価償却費	188,396	210,908
研究開発費	※2 526,692	※2 541,398
その他	1,474,772	1,461,492
販売費及び一般管理費合計	6,154,443	6,190,417
営業利益	1,628,305	1,470,801
営業外収益		
受取利息	6,898	9,843
受取配当金	※1 43,702	※1 53,136
受取家賃	55,631	57,123
雑収入	34,038	18,407
営業外収益合計	140,271	138,510
営業外費用		
支払利息	37,485	34,762
為替差損	26,076	5,915
投資事業組合運用損	8,681	1,871
雑損失	2,263	3,049
営業外費用合計	74,507	45,598
経常利益	1,694,069	1,563,712

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10,102	1,036
特別利益合計	10,102	1,036
特別損失		
固定資産処分損	※3 3,016	※3 1,535
投資有価証券売却損	38,289	2,256
投資有価証券評価損	539	5,027
減損損失	—	※4 5,610
特別損失合計	41,845	14,429
税引前当期純利益	1,662,326	1,550,320
法人税、住民税及び事業税	686,000	631,000
法人税等調整額	5,063	91,748
法人税等合計	691,063	722,748
当期純利益	971,263	827,572

## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		448,893	48.8	420,728	46.0
II 労務費		—	—	—	—
III 外注費		365,046	39.7	386,052	42.2
IV 経費 (うち人件費)		106,076 (30,081)	11.5	108,530 (21,225)	11.8
完成工事原価		920,016	100.0	915,311	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,267	1,491,267
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,751,682	1,751,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,682	1,751,682
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	355	355
当期変動額		
自己株式の処分	—	13,168
当期変動額合計	—	13,168
当期末残高	355	13,524
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,752,037	1,752,037
当期変動額		
自己株式の処分	—	13,168
当期変動額合計	—	13,168
当期末残高	1,752,037	1,765,206
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	290,475	290,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,475	290,475
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>従業員福利施設積立金</b>		
当期首残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,000	24,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	6,160,000	6,910,000
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	700,000
当期変動額合計	750,000	700,000
当期末残高	6,910,000	7,610,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,145,948	1,122,332
当期変動額		
別途積立金の積立	△750,000	△700,000
剰余金の配当	△244,879	△244,872
当期純利益	971,263	827,572
当期変動額合計	△23,616	△117,300
当期末残高	1,122,332	1,005,032

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,620,423	8,346,807
当期変動額		
剰余金の配当	△244,879	△244,872
当期純利益	971,263	827,572
当期変動額合計	726,383	582,699
当期末残高	8,346,807	8,929,507
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△65,748	△65,968
当期変動額		
自己株式の処分	—	52,069
自己株式の取得	△220	△217
当期変動額合計	△220	51,852
当期末残高	△65,968	△14,116
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,797,979	11,524,143
当期変動額		
剰余金の配当	△244,879	△244,872
当期純利益	971,263	827,572
自己株式の処分	—	65,238
自己株式の取得	△220	△217
当期変動額合計	726,163	647,721
当期末残高	11,524,143	12,171,864
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	98,445	75,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,322	△56,008
当期変動額合計	△23,322	△56,008
当期末残高	75,122	19,113
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	98,445	75,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,322	△56,008
当期変動額合計	△23,322	△56,008
当期末残高	75,122	19,113
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,896,424	11,599,265
当期変動額		
剰余金の配当	△244,879	△244,872
当期純利益	971,263	827,572
自己株式の処分	—	65,238
自己株式の取得	△220	△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,322	△56,008
当期変動額合計	702,840	591,712
当期末残高	11,599,265	12,190,978

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

構築物 10～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

当社は、平成23年3月に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事  
工事完成基準

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (6) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
預金	34,500千円	34,500千円
建物	180,906	172,533
土地	742,947	757,590
投資有価証券	114,070	93,134
計	1,072,423	1,057,758

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	1,985,000千円	1,935,000千円

## ※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産		
売掛金	2,044,253千円	1,749,804千円
短期貸付金	615,000	717,969

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
関係会社からの受取配当金	22,063千円	25,115千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	526,692千円	541,398千円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物	153千円	7千円
構築物	75	1,125
機械及び装置	515	5
車両運搬具	899	143
工具、器具及び備品	122	253
その他	1,250	—
計	3,016	1,535

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
高崎市井出町	遊休資産	土地

当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,610千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	111,625	283	—	111,908
合計	111,625	283	—	111,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加283株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	111,908	300	88,283	23,925
合計	111,908	300	88,283	23,925

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少88,283株は、株式交換による減少88,200株、単元未満株式の売渡による減少83株であります。

## (リース取引関係)

## (借主側)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

本社ホストコンピュータであります。

## (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,680	3,744	936
ソフトウェア	8,958	8,225	732
合計	13,638	11,969	1,668

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年5月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,668	—
1年超	—	—
合計	1,668	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	2,727	1,668
減価償却費相当額	2,727	1,668

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式174,680千円、前事業年度の貸借対照表計上額の子会社株式109,501千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,949千円	18,443千円
賞与引当金損金算入限度超過額	145,741	136,712
退職給付引当金超過額	409,811	370,148
未払事業税	27,900	23,048
賞与未払法定福利費否認額	19,238	18,581
たな卸資産評価損否認額	18,818	21,965
役員退職慰労引当金繰入否認額	89,780	75,257
販売手数料等否認額	40,400	11,340
土地減損損失否認額	36,212	33,717
その他	26,924	22,761
繰延税金資産小計	827,778	731,974
評価性引当金	△52,362	△48,306
繰延税金資産合計	775,415	683,667
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△50,921	△10,474
繰延税金負債合計	△50,921	△10,474
繰延税金資産の純額	724,494	673,193

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.8
均等割等	1.3	1.4
評価性引当金の増減	0.0	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.8
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	46.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は72,930千円減少し、法人税等調整額が74,409千円、その他有価証券評価差額金が1,479千円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前事業年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）及び当事業年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	994.73円	1,037.64円
1株当たり当期純利益金額	83.29円	70.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額（千円）	971,263	827,572
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	971,263	827,572
期中平均株式数（千株）	11,660	11,674

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。